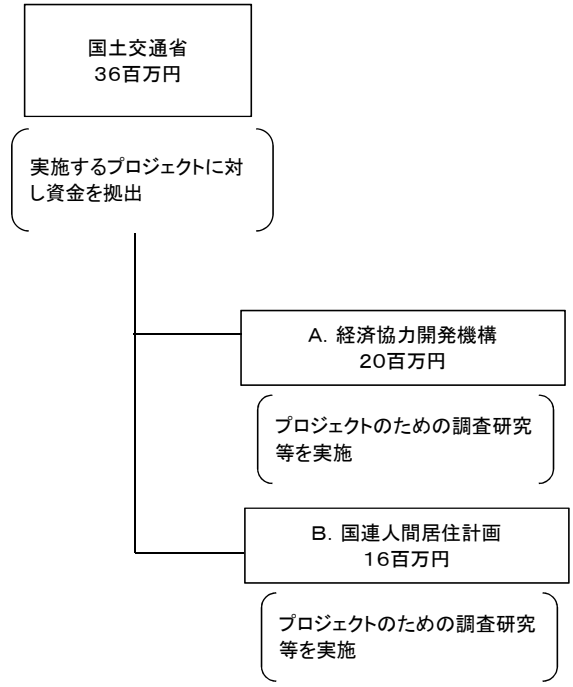


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H9～	担当課室	総務課企画室	室長 近藤 共子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換を行う唯一の場である。同機構への拠出は、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集など、わが国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>国連人間居住計画(UN-HABITAT)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関である。同機関への拠出はUN-HABITAT、特にその福岡本部(アジア太平洋担当)の活動を支えるためのものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>OECDへの拠出金は、地域開発政策委員会、特にその下部組織である地域指標作業部会の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、わが国の国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てるため拠出するものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)がOECDにおいて実施されている。</p> <p>UN-HABITATへの拠出は、そのアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行うアジア諸都市と日本の企業や自治体があるアジア地域に適用可能なノウハウ、技術とのマッチング事業等のプロジェクトに充てるため拠出するものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	24	39	36	35	36	
	執行額	24	39	36	—	—		
執行率(%)	100%	100%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	OECD及びUN-HABITATが実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			—	—	—	—	—
	活動指標		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD及びUN-HABITATのプロジェクト実施経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	35	36	外国為替レートに伴う増				
	計	35	36					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関への拠出であり、政府機関が拠出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	必要なプロジェクトのみの支出となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	テリトリアル・レビュー等各種報告書を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・国土政策局では地域指標作業部会のプロジェクトに対し拠出しており、都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		国際機関等拠出金	国土交通省都市局			
点検結果	<p>わが国の国土・地域政策においては、まだ解決すべき課題が多数あるため、TDPCの活動に対して、積極的に参加することにより、これまで以上に国土・地域政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策やBRICS等の新興国が直面する課題の情報収集などを行うことにより、わが国の課題解決を図ることが重要である。引き続き先進国等の知見を得るために拠出する必要がある。</p> <p>アジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、先に述べたマッチング事業のほか、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。本拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き拠出金による成果が政策目的に合致するよう調整を図るとともに、得られた成果の有効活用を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	26年度概算要求に当たっては、拠出金による事業が、当局の政策目的に合致するよう、拠出先との密接な連絡及び報告確認を行うことにより、より一層の調整を図るとともに、関係する国際会議等に積極的に参加すること等を通じて、加盟国の国土政策担当者との連携を強化するとともに加盟国の国土政策に係る知見を深め、政策立案能力の向上や国際協力に向けた有効活用を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	96	平成23年	74	平成24年	88

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	20			
計		20	計		0
B.国連人間居住計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	20	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連人間居住計画	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	16	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—